

我が会派の 現区政に対する姿勢

- 去る4月の杉並区議会議員選挙を経て、私たち10人は、
- ・目先の人気取りに走ることなく、長期的な視点をもって、将来世代に負担を先送りしない区政を目指す
 - ・自発的に議会に届けられる声だけでなく、地域のために区のために日々の仕事や生活を営まれている大多数の区民の皆様の声も丁寧に区政に反映していく
 - ・区長のための区政ではなく、区民のための区政を行う^(※1)ことを共有し、新たに会派を結成しました。したがって、岸本区長の提案に対しては「是々非々」で向き合い、より良い区政の実現に向けて全力を尽くして参ります。

(※1)区議会議員選挙前、岸本区長から各候補者に向けて「政策合意書（当文書に署名した候補者に選挙応援を行う、とのこと）」が一方向的に送られてきましたが、二元代表制の観点から、我が会派所属議員は当然誰も署名しておりません。

給食費無償化について

国は、令和5年3月、「こども・子育て政策の強化について（試案）」において、児童手当所得制限撤廃と年齢引上げを明記する方針を固めました。また、都では、18歳以下の子供を対象に、一律月額5,000円を給付する「018サポート」を令和5年度に実施予定となっています。

そうした中、岸本区長は7月に記者会見を開き、「区立学校における学校給食費無償化」を補正予算で実施する旨、表明しました。

杉並区では、教材費や学校給食費の一部補助、所得に応じて必要な世帯への支援などをすでに実施しています。私立校等の児童・生徒は除外され、毎年約17億円の経費が発生する区長公約の給食費無償化を進める緊急性は薄く、優先度は低いのではないかと、私達は問題意識をもってしています。

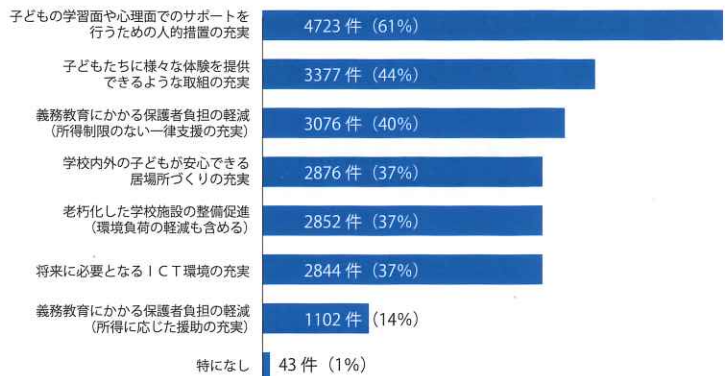
なお、本年5月、区から「杉並区立学校における義務教育保護者負担軽減のあり方について（報告書）」が公表されました。保護者アンケート結果において「教育施策で特に必要と思われるものをお答えください（3つまで）」に対する結果は、右表のとおりです。

「杉並区立学校における義務教育保護者負担軽減のあり方について（報告書）」より

全文はこちら



「教育施策で特に必要と思われるものをお答えください（3つまで）」に対するアンケート結果



※区立小中学校の児童生徒の保護者あてに実施（令和5年3月）。約2万2,060世帯のうち7,713世帯（35%）からの回答。

給食費無償化のメリット・デメリット

メリット

- 区立小中学校等に通う世帯の経済的負担軽減
- 区立小中学校等にて学年等を問わず公平な補助が可能
- 徴収事務や督促がなくなり学校現場の業務軽減につながる

デメリット

- 年間約17億円の捻出が必要（杉並区一般会計当初予算の1%弱）
- 私立、国立、都立校に通う世帯は対象外
- 保護者アンケートの結果を軽視している

是非、裏面のアンケートにて皆様のご意見をお聞かせください。

自民党・無所属杉並区議団 会派所属議員

幹事長



吉田あい

高円寺北4-20-13
080-1083-8341

ご挨拶

私達は4月の改選後、保守の団結を掲げて新たに会派を結成いたしました。

区が行う施策の原資は、すべて皆様からお預かりした大切な税金です。限られた予算の中でしっかりと区民ニーズに応えるため、優先順位や全体最適・長期最適を考慮して区に提言を行ってまいります。

どうぞ皆様のご意見をお寄せ頂きますよう、よろしくお願致します。

副幹事長



岩田いくま

久我山5-24-30-103
03-3247-8660

政務調査会長



脇坂たつや

阿佐谷南3-27-10
03-3391-7717



藤本なおや

高円寺南3-48-5-205
03-3314-0511



浅井くにお

上井草4-24-13
03-6762-0920



大和田伸

高円寺南2-16-2
03-6768-9011



小林ゆみ

上荻2-17-11-107
070-9094-8078



矢口やすゆき

和泉4-28-1-401
090-4667-8676



わたなべ友喜

荻窪5-18-11-202
080-1054-1956



へんみ純一

成田東1-30-8-202
070-4478-3604